

一般質問

森林活用について

市民クラブ 木村 隆彦

●森林整備及び資源活用促進事業について(山を蘇らせる仕組みづくり)

問 市報7月号に「山を蘇らせる仕組みづくりを支援します」という掲載があったが応募件数は。

答 11件の応募があった。

問 この事業の補助率は、50万円以下は100%、50万円を超え300万円以下は80%。また、300万円を超える部分は、500万円を限度とし50%補助と優遇された補助金である。

問 また、応募要綱の詳細として補助事業終了後5年間継続することが義務付けられているが、どのような事業の応募があったのか。

答 バーク(樹皮)等を活用した新製品の開発に関する事業や、カエデ樹液を活用した地域林業モデルの創設、森林療法に関する事業の他、地域コミュニケーションによる保健・レクリエーション等森林の有効活用事業が提案された。

問 予算、1千6百万円を使っただのような成果が挙げられるか。

答 森林施業の効率化、低コスト化および森林資源の循環利用が推進されるとともに森林を活かした

新たな産業や事業が創設され、加えて秩父地域の森林整備が進み、森林本来の機能回復が期待される。

●森林整備・活用に関する行動計画策定事業について

問 高性能機械の導入について。

答 現在、25台が導入され、今後、国庫補助事業等の活用を図りながら導入を進めていく。



今後活用される秩父産木材

◎空き家バンクの現状と今後
◎財政から見た今後の秩父市

秩父市の公共施設ファシリティー マネジメントへの取組について

市民クラブ 笠原 宏平

問 3月以降の具体的取組と現在の状況、課題と問題点について。

答 秩父市ではファシリテイマネジメント(以降FMという)方針及び基本計画のステージ1として、施設の戸別情報の収集に向けた作業を行っている。

たとえば、身近な施設がFMの対象となり統廃合の話が出た場合、「総論賛成、各論反対」という事を想定に、その施設の正確な情報を問題点まで含めて情報を公開し、議論のそじょうに載せることが必要と考え、施設の「性能」についての情報を伝える事が1番だと言う結論にいたった。「対象施設は安全に使えるのか」「安全に使うには、費用はいくらかかるのか」と言う事を調べてから議論だと考えている。対象施設の改修費用の積算を含めた「性能診断」について、簡単に、費用をかけずに、かつ市民の皆さんへの説明責任を果たせる信頼性の高い情報となる診断方法を研究している。

問 施設白書作成についての考え方について。

答 白書というものは、単なる情報の羅列や、現状を述べるもので

はなく、市として方向性や考え方をしっかり示すものと思っている。市民の皆さんを含めた議論の上、平成26年度頃を目標としている。

問 市民等への周知方法および、その時期について。

答 FMの必要性を理解していただき、まず市報でお知らせし、市民シンポジウム等の開催、研修や説明会等を実施し情報共有、意思疎通を図って行く。



秩父市の公共施設

◎自然と歴史を利用した観光
◎市営馬場を利用した観光

一般質問

生活保護制度について

公明党 福井貴代

問 生活保護受給者の中で、16歳から64歳までの稼働層への支援状況、不足が指摘されるケースワーカーの現況、現物支給等の現況は。

答 稼働層の受給者は総受給者651人のうち348人。就労可能と判断される方等に面接、求人情報の提供、ハローワークへの同行、家庭訪問等の支援を行っている。ケースワーカーは現在6人、査察指導員1人で担当。国の1人当たりの担当世帯の基準は80世帯で、当市は平均82世帯。多い者では97世帯を担当。現物給付については医療扶助費と介護扶助費が基本的に現物給付。家賃については本人同意のもとに代理納付が認められている。

● パーソナル・サポート・サービス

問 様々な生活上の困難に直面している方に対し、寄添い型・伴走型の支援で自立を支えるパーソナル・サポート・サービスのモデル・プロジェクト参加を検討しては。

答 第4次以降の募集があるかどうか、今後の動向を見守っていく。

● 敬老祝い金について

問 77歳、88歳、99歳の敬老祝い金の支給が翌年になってしまっている。支給対象者の範囲、支給通貨の統一、金額の見直しについて、今後の見解は。

答 市民の納得が得られる支給事業となるよう、今後見直しをしていく。

ケースワーカー不足

平均130世帯担当、受給者増で深刻化

年度	人口	世帯数	受給者数	平均世帯担当
平成23年度	18,151	2,330	118	19.6
平成22年度	18,113	2,181	114	19.4
平成21年度	18,050	2,095	109	19.3
平成20年度	17,995	2,052	106	19.8
平成19年度	17,931	1,991	101	19.7

※平成23年度は10月1日現在、平成22年度は10月1日現在、平成21年度は10月1日現在、平成20年度は10月1日現在、平成19年度は10月1日現在。

ケースワーカー不足を伝える新聞報道

◎住宅改修費および福祉用具購入費の受領委任払い制度の推進
◎いじめ解決への取り組み

PFIについて

公明党 大久保進

問 今後も経済状況が好転する兆しがない中では、積極的にPFI制度を活用する必要があるのでは。市の考え方、今後の見通しは。

答 PFIに対する市の考え方は、多様化する行政ニーズに対応するための財源が不足している、ということである。この制度は今ままで以上に注目され、より欠かせない制度となることは間違いないと感じている。今後もPFIの勉強を怠ることなく活用も視野に入れて研究していく。

問 現在において活用できる対象はあるか。水道の耐震管とか庁舎はどうか。

答 現在のところは考えていないが必要な制度とは認識しているのが研究していく。施設的には図書館はこの方法に最適だと思う。

● コンビニにおける各種証明書の交付について

問 市役所の開庁時間に関わらず、コンビニで住民票等の交付ができれば市民サービスも向上できるが、市の考えは。

答 コンビニ交付については早朝や夜間でも交付を受けられ、共働

きの世帯など、平日に窓口に来られない人に大きなメリットがあるため、平成23年5月に庁内総合政策会議に付議し、検討をした結果、初期費用と運営負担金で多額の費用がかかること、住民基本台帳カードの普及率が4%強と低いこと等、総合的に判断し実施しない事にした。市では通常の開庁時間に来られない人のために、市民課で平日夜間窓口、休日窓口および最終日曜窓口を実施している。



コンビニのマルチコピー機

※PFIとは民間資金の活用

一般質問

求められる旧東高の利活用

金崎昌之

問 6月、秩父商工会議所から「旧東高施設の有効活用について」の要望書が出されている。この商工会議所の要望を踏まえ、旧東高の空き施設を一体として利活用する中で、市役所本庁舎が使えないことで発生している市民サービスの低下や、悪化している市職員の作業環境の改善を図る考えは。

答 市民サービスは維持されているし、職員の作業環境も大幅に改善され基準をクリアしている。旧東高施設の活用は多額の費用がかかり、非常に難しい。

●市民満足度調査結果の分析と対策

問 調査結果を市の施策にどう活かすかが大切と考えるが。

答 「重要度は低く、満足度は高い」項目は、生活に直結していない施策。「重要度は高く、満足度は低い」項目は、暮らしに直結した施策が多く、早急に対策を講じる必要がある。また、結果から市の施策が変わっていないとの受け止めも見られるので、満足度を上げる取り組みを強化したい。



活用が求められる旧東高施設

●心配される児童生徒の熱中症

問 7月の熱中症搬送者数が全国2位の埼玉県。子どもたちの登下校時や授業中、夏休み期間を含めた部活時の熱中症が大変心配されている。他市では「熱中症予防マニュアル」を作成し水分補給の取り方等を細かに規定しているところもあるが、秩父市は。

答 小9校、中5校には独自のマニュアルがある。残り9校は簡易マニュアルがあり充実中。共通のマニュアルが必要か検討したい。

ありがとうございます
ございました。

定例会本会議開催日に、議長席脇机に4種類の盆栽を置きました。提供していただいたのは、日本盆栽協会秩父支部の4人の方で、中村町の新井清さん、中村町の岩田亨男さん、上宮地町の関根茂男さん、大野原の堀口正一さんです。ありがとうございます。



新井清さん提供



岩田亨男さん提供



関根茂男さん提供



堀口正一さん提供

9月定例会に提供していただいた盆栽

編集後記

残暑厳しい中9月4日から20日まで17日間で行われました。今年の日本の夏は終わるのでしょうか、と思うくらい暑い夏が終わりません。これも地球温暖化が進んでいるからでしょうか、私たちも考えなければいけない事があるのではないのでしょうか。太陽光発電・風力発電とか再生エネルギーに目を向けていかなければならない時期にきているのではないのでしょうか、いつまでも原発に頼っていく訳にもいかないと考えます。私自身よく考えていきたいと思います。皆さんもぜひ議会を傍聴して頂き一緒に考えていただければと思います。また、インターネットもご覧頂ければ光栄です。季節の変わり目です、体調管理に十分注意しながらお過ごしください。

平成24年9月 大久保 進 記

編集委員

- 委員長 木村 隆彦
- 副委員長 大久保 進
- 委員 金崎 昌之
- 委員 上林 富夫
- 委員 新井 豪
- 委員 山中 進